

## 4.情報処理センター

### a.理念・目的

#### 現状の説明

情報処理センターの理念・目的は、情報処理センター規程には規定されていないが、教職員・学生の共同利用設備である情報処理システムを教育・研究並びに事務処理の向上に資するために管理・運営することを基本的な考え方としている。また、情報社会の急激な進歩と情報量の増大に伴う変化に対応するために、新たな役割として、あらゆるメディアに対する情報資源を円滑、効果的に管理し、各分野の円滑な利用を促進し、質の高いサポートを行う必要があるため、継続的に、情報処理環境（SANS:西南学院大学総合情報ネットワークシステム）と情報処理教育に関する議論・検討を進めてきた。その成果は、「SANSの中期計画に関する委員会」が1999年4月6日に提出した答申のとおりである。この答申内容は、情報処理センターの理念・目的と密接に関係するものである。そこで、情報処理センターとしては、この答申内容の実現に向けて、鋭意取り組んでいるところである。

なお、その答申の内容は、SANSの中期的将来の展望に関する提案を8項目、掲げている。それらは1.SANSの目的と規模、2.SANSの将来像（2-1.2001年システム更新時に新1号館への情報処理センター等の移転、2-2.学生に1人1台のノートパソコン体制）、3.早急なroot管理者の確保、4.情報処理教育の在り方、5.情報処理教育体制の整備・強化の在り方、6.図書館、LL、情報処理センターの一体化（マルチメディア・センターの設立）、7.学院全体の情報化、8.SANSの物理的仕様決定の外部委託、である。

#### 点検・評価 長所と問題点

上記の答申内容のうち、1.SANSの目的と規模、2.SANSの将来像（2-1.2001年システム更新時に新1号館への情報処理センター等の移転）は、2001年10月に更新したシステムにおいて実現した。次いで、上記の提案8項目中の、[6.図書館、LL、情報処理センターの一体化（マルチメディア・センターの設立）]については、2000年12月に発足した「メディアセンター（仮称）検討委員会」において、メディアセンターの必要性、理念等、またその役割、機能、運営と位置付け等についての議論が行われ、2001年6月には中間答申が提出された。いまだ議論の途中であるが、議論の土壌ができたことは一定の評価ができる。一方、上記の8項目中の[3.早急なroot管理者の確保]で、職員系列のroot管理者の確保については、2000年度より1名、かつ2001年度から1名、の合計2名の要員が確保できた。しかしながら、教員系列のroot管理者の確保に関して、不確定要素が残されたままであることは、今後のSANSの安定稼働のために大きな問題点の一つである。

#### 将来の改善 改革に向けての方策

今後の当センターの進路を明示した上記の「SANSの中期計画に関する委員会」の最終答申の実現へ向けて、大学当局がその対応措置を取ることが肝要である。そうすれば、現在当センターが直面している問題点は克服されるか、又は改善されていくと思われる。

### b.施設 設備等

#### 現状の説明

現在は2001年10月より導入した「SANS2001」が運用されている。なお、2000年度から、この次期SANSの仕様に基づく、設備（ハード）面とソフト面について打ち合せ会議を、毎月1回の割合で開催して詳細な詰め作業を行ってきた。そして、急激な携帯電話の利用者増に対応するために、携帯電話からの情報アクセスを提供するシステムの構築が始まり、2002年4月から稼動する予定になっている。又、大学入試の合格者をインターネット経由でも発表するように入試システムへの機能追加が行われ、2002

年 2月に実施された。

#### 点検・評価 長所と問題点

SANSの仕様は、発注の関係で2000年度末には決定している。しかし、IT関係の進歩は急激であるので、半年も経過すると、仕様を変更すべきと思われる箇所も生じている。例えば、ここ半年ほどのインターネットの家庭へのブロードバンド化の進展を考えると、本学とインターネット界との接続回線速度を大幅に上げることも検討すべきと思われる。また、学内においてもブロードバンド化は必至であり内線電話によるPPP接続を廃止して100BASE-TXによる高速接続を実現すべきである。また、各教室、各ゼミ室等における情報コンセントの整備、プロジェクタとスクリーンの設置を更に進めるべきである。

問題となるのは、SANSの中期計画答申の[2-2学生に1人1台のノートパソコン体制]であろう。なぜなら、これは各学部の教育理念と関係しているので、情報処理センターが推し進めるには限界があると思われるからである。2002年4月には、本学で初めて社会福祉学科の新生が1人1台のノート型パソコンを携帯することになる。その成果が楽しみである。

一方、SANSの研究面の活用状況としては、教員により差があるものの、電子メールの日常的な使用やウェブによる資料の検索、更には学会等のインターネット活用に対応した使われ方等が見受けられ、ある程度の成果が上がっていると思われる。しかし、教育面の活用状況においては、パワーポイントで作った発表資料をウェブに掲載して授業の事前準備、復習に利用したり練習問題をウェブ上に掲載し、自学自習の役に立たせる、とら「単なる掲示板的な使い方」程度しか行われていない。これは、教員の教育活動の評価方法が定まっていないことが一因であろう。SANS2001で、教員1人1台のノートパソコン体制を実現したことは評価に値する。今後、十分に活用されることが期待される。

#### 将来の改善 改革に向けての方策

当面、SANS2001の問題点を解決していくことが急務の課題である。更に2004年度に行われる次期のSANSの仕様検討を、今後の情報環境の進展を視野に入れながら開始することが必要である。情報機器の研究面と教育面の活用をより一層推し進めるためには、数多くの例示を行ったり情報処理の専門家以外でも容易に使用できる教育用ソフトウェアの紹介や開発が必要となろう。SANS2001で整備されたマルチメディア教材作成の環境整備を活かし、教材等の電子化を促進し、広くネットワークを活用した大学教育環境を提供することが必要である。ただし、他大学との連携等に関しては、各学部の教育内容に関係するので、大学の方針と各学部の教育理念との擦り合わせが必要となろう。

#### c.管理・運営

##### 現状の説明

各学部・学科から選出された委員8名に、所長、主任、事務機械化委員長を加えた合計11名から構成される「情報処理センター委員会」が方針や理念的な内容を審議している。実際の運営には、所長、主任、職員(事務室長、事務系のroot管理者を含む7名)、教員系のroot管理者があたっている。「情報処理センター委員会」は次の事項を審議している。また、「情報処理センター委員会」と同じ委員による、「情報処理センター点検評価委員会」が当センターの点検・評価を行っている。

規程の改廃に関する原案

細則等の設定及び改廃に関する原案

予算及び決算に関する原案

情報教育の企画及び実施に関する事項

情報処理センターの利用に関する事項

ハードウェア、ソフトウェアもしくはデータ等の導入原案

その他業務運営上の重要事項

情報処理センターにおいて日常的な管理・運営にあたる教員は、前記の所長と主任と教員系の root 管理者である。所長と主任は学部所属の兼任教員であり、その任期は2年である。現在、root 管理を主業務として担当する教員1名の任期は2002年3月までであり2002年4月以降は未定である。したがって、2002年4月からは当センターの管理・運営にあたる教員は兼任教員のみとなる。日常の管理・運営は、所長、主任、教員系 root 管理者、事務室長、係長の5名によって毎週1回 行う協議(オフィス・アワーと称している)と 毎日行われる教員、職員等の電子メールによる議論、あるいは臨時的協議等により行われている。

2001年度のSANSのroot管理業務は、root管理を主業務として担当する教員1名をメインに、兼務の専任教員1名、事務系のroot管理者1名、外注のIT保守として富士通のSE1名の計4名が担当している。なお、もう1名の事務系のroot管理者1名は現在、育児休業中であるが、2002年4月には復帰する予定である。

情報処理センターの日常業務(パソコン教室等の維持管理、ティーチング・アシスタント(TA)の業務管理、教職員へのサポート業務やその他の事務的業務等)は、職員や臨時職員により対応している。TAの仕事内容としては、ユーザ対応とパソコンの維持管理とがある。

#### 点検・評価 長所と問題点

情報処理センター運営上の最大の問題点は、SANSのroot管理者の不足である。上述のように、現在は2002年3月までの期間限定の教員1名がroot管理を主業務として、また兼務の専任教員1名が副業務として担当している。両名ともroot管理業務の他に情報処理教育を担当する教員であり一般教員よりも負担は大きい。そして2002年4月よりroot管理を主業務として担当する教員がいなくなるので、SANSの維持管理が難しくなることが予想される。そこで、上記の「SANSの中期計画に関する委員会」の最終答申にある、2名の教員(専任)のroot管理者の実現が強く望まれる。

#### 将来の改善・改革に向けての方策

情報処理センターの教職員は、日常業務に追われており情報処理環境の変化に対応していくための時間がとれない状況である。そこで、上述の問題点を解決して、現状を改善していくためには、まずは上記の「SANSの中期計画に関する委員会」の最終答申の実現が最善の方策であると考えられる。

#### d.特記事項

##### d-1.教育課程

###### 現状の説明

情報処理センターは、現在、各学部に対してレジャーとしての「インターネット技術入門」、パソコン技術入門、「情報処理応用」と「情報処理応用」という半期完結科目(2単位)、及び「情報処理応用」という通年科目(4単位)の計5つの情報処理教育科目を提供している。そして、それらの科目の講義内容の決定と担当者の手配を行っている。しかし、現実問題としては、情報処理応用の講義内容は半期だけでは不十分であるために、「情報処理応用」と「情報処理応用」は開講されていない。現在、情報処理教育科目の担当者が不足しており、知識量の豊富な学外の非常勤講師に頼らざるを得ないのが現状である。学内の担当者は、root管理を主業務として担当する教員といくつかの学部の教員数名である。現在、学内の情報処理教育の内容を決定し推進している教員(root管理を主業務として担当する教員)の任期は2002年3月までである。更に、当センター所長や主任は当該学部・学科との兼任であり、必ずしも情報処理の専門家とは限らぬ。そこで2002年4月以降は、学内の情報処理教育の内容を決定し推進する教員はいなくなる。

1998年度以降の情報処理教育科目の受講者数は、次の表のように推移している。2001年度は全体で2,270名の学生に情報処理教育を提供できるように配慮した。なお、ここ数年の受講者数の傾向と

しては、インターネット技術入門の受講生が減って、代わりに、パソコン技術入門や情報処理応用の受講生が増えていることである。各家庭へのインターネットの普及により、基礎的なインターネットの使い方を知っている学生が増えているからと思われる。一方、学生が自由にパソコンが利用できる図書館SANSルームのパソコン台数は80台であるが、ほぼいつも満席の状況である。

年度	科目	クラス数	定員	受講者数	申込数
1998年度	インターネット入門(前期)	17	850	847	1,479
	インターネット入門(後期)	15	750	573	366
	パソコン基礎(後期)	4	200	200	1,153
	情報処理応用	4	120	120	348
	計		1,920	1,740	3,346
1999年度	インターネット入門(前期)	19	950	785	932
	インターネット入門(後期)	14	700	350	303
	パソコン基礎(前期)	8	400	352	621
	パソコン基礎(後期)	13	650	491	624
	情報処理応用	4	160	155	308
	計		2,860	2,133	2,788
2000年度	インターネット入門(前期)	11	550	532	683
	インターネット入門(後期)	7	350	257	167
	パソコン基礎(前期)	8	380	357	400
	パソコン基礎(後期)	14	700	660	738
	情報処理応用	8	240	206	315
	計		2,220	2,012	2,303
2001年度	インターネット技術入門(前期)	11	550	526	925
	インターネット技術入門(後期)	7	350	277	120
	パソコン技術入門(前期)	9	450	388	472
	パソコン技術入門(後期)	13	650	608	676
	情報処理応用Ⅲ	9	270	235	309
	計		2,270	2,034	2,502

#### 点検・評価 長所と問題点

大きな問題点として、実質的には全学にまたがる情報処理教育科目を提供しているにもかかわらず、いわゆる「情報処理科目の開講権」が情報処理センターにないことが挙げられる。その結果、情報処理センターが提供している科目の、講義担当非常勤講師の文部科学省届け出上の所属学部は、商学部となっている。また、臨時開講科目「文化としてのインターネット技術」は、臨時の科目として全学部の承認を得たものであるが、その所属は次のように毎年変わっている。1997年度は文学部、1998年度は法学部、1999年度は商学部、そして2000年度は文学部(児童教育学科)であった。このように情報処理教育に関する科目の担当講師の所属学部が、バラバラであることには大きな問題点があると言わざるを得ない。この問題の解決には、現状では情報処理教育が大学教育において大きな比重を占めているので、情報処理センターに「情報処理科目の開講権」を付与することが、今後は是非とも必要であろう。この問題点については、各学部において十分に議論を進める必要がある。

情報処理センターでは、1998年度入学生から情報処理関係の授業を受講していない学生にもログイン名を発行しているが、基礎的授業を受講していないため、情報倫理に反する利用者が増えている。そこ

で、このような学生を対象に講習会を開催している。講習会受講の前提条件は、「キーボード操作やパソコンに関する知識を持っていること」であるが、その際に受講学生の知識にかなりのばらつきが生じているので、講習の内容としてどこまで教えるかに関して検討が必要である。また、講習会の講師を誰にするか、開催時期と頻度をどうするか等の問題がある。高等学校で「情報科目」(必須科目)を履修した学生が入学してくる2006年までは、現在の情報処理科目を開講対応することが必要であると思われていたが、学生の受講状況から判断する限り、情報処理技術のリテラシー化は急激に進んでいると予想される。また、パソコン教室はほぼいつも使用されている状況にあり、いわゆる一般の授業(講義だけでなく、実習や実験を含む。)において臨時的にパソコン教室を使用することが難しい状況にある。一方、今後は情報処理環境(マルチメディア教室や情報コンセント教室)を利用した、いわゆる一般の授業(講義だけでなく、実習や実験を含む。)の重要性が増してくると考えられる。あるいは、他大学の遠隔授業等の受講等も始まってくるのが現状である。したがって、今後は大学全体として、教育におけるIT活用が必要となる。

#### 将来の改善・改革に向けての方策

社会への急激なインターネットの普及により、学生の情報処理技術のリテラシー化は急激に進んでいるようであるから、2006年を待たずに、リテラシーとしての内容を講習会形式で全新生に教える等のカリキュラム変更も検討すべきかもしれない。また、学生がいつでも使えるパソコン・インターネット環境を実現するためには、学生1人1台のノート型パソコン携帯を実現することが考えられる。情報処理教育の内容を充実させるためには、情報処理センター所属の専任教員がいることが望まれる。